

# 四 半 期 報 告 書

(第159期第2四半期)

広栄化学工業株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月11日

**【四半期会計期間】** 第159期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** 広栄化学工業株式会社

**【英訳名】** KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡 本 敬 彦

**【本店の所在の場所】** 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】** —

**【事務連絡者氏名】** —

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋小網町1番8号

**【電話番号】** 03(6837)9304

**【事務連絡者氏名】** 理事経理室長 浜 辺 昭 彦

**【縦覧に供する場所】** 東京本社  
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期 累計期間	第159期 第2四半期 累計期間	第158期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,356,602	9,256,788	18,309,034
経常利益 (千円)	894,217	906,688	1,361,860
四半期(当期)純利益 (千円)	622,742	623,688	960,939
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	4,900,000	4,900,000	4,900,000
純資産額 (千円)	20,128,994	20,425,097	20,131,863
総資産額 (千円)	29,546,045	29,200,445	29,323,057
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	127.31	127.51	196.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	68.1	69.9	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	461,716	471,397	729,799
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△633,890	△1,202,435	△2,459,105
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△151,980	△132,490	△303,552
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,140,842	1,557,044	2,424,479

回次	第158期 第2四半期 会計期間	第159期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	72.37	59.18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、自動化・省力化投資需要の高まりにより設備投資は増加傾向が続き、個人消費も緩やかな回復が持続するなど国内需要は底堅く推移しました。しかし、長期化する米中貿易摩擦や中東情勢の悪化などを背景とした世界経済の減速を受けて、輸出や生産の一部に弱さがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社製品関連分野におきましては、ファイン製品関係は、電子材料関連等需要は増加したものの、医農薬関連需要は減少しました。

このような情勢のもとで、当社は、売価是正、拡販に注力するとともに、製造原価の合理化など、一層のコスト削減に取り組み、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ1.1%減収の92億56百万円となりました。利益面におきましては、原料コストの低下などにより、営業利益は8億55百万円(前年同四半期比16.0%増)、経常利益は9億6百万円(前年同四半期比1.4%増)、四半期純利益は6億23百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	製品グループ	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
ファイン製品部門			%		%		%
	医農薬関連化学品	3,605	38.5	2,883	31.1	△722	△20.0
	機能性化学品	3,003	32.1	3,328	36.0	325	10.8
	その他	872	9.3	1,143	12.4	271	31.1
	計	7,480	79.9	7,354	79.5	△125	△1.7
化成製品部門	多価アルコール類	1,520	16.3	1,553	16.8	32	2.1
	その他	355	3.8	348	3.7	△6	△1.8
	計	1,876	20.1	1,901	20.5	25	1.4
	合計	9,356	100.0	9,256	100.0	△99	△1.1

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医農薬関連化学品は、欧州向け医薬中間体及び北米向け農薬関連製品の出荷が減少し減収となりました。一方、機能性化学品は国内向け電子材料関連製品需要が増加し、その他ファイン製品は樹脂関連製品の国内向け販売が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は73億54百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業利益は8億47百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類、その他化成品ともに前年同四半期並みの売上高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は19億1百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は7百万円(前年同四半期は21百万円の損失)となりました。

当四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べ1億22百万円減少の292億円となりました。

流動資産は、棚卸資産が増加しましたが、預け金などが減少し、前事業年度末に比べ7億18百万円減少の130億14百万円となりました。

固定資産は、株価下落に伴い投資有価証券が減少しましたが、ファイン製品製造設備の増強など有形固定資産が増加し、前事業年度末に比べ5億95百万円増加の161億85百万円となりました。

流動負債は、買掛金の減少などにより、前事業年度末に比べ3億69百万円減少の59億3百万円となりました。

固定負債は、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の減少により、前事業年度末に比べ46百万円減少の28億71百万円となりました。

この結果、負債合計は87億75百万円となり、前事業年度末に比べ4億15百万円減少しました。

純資産は、204億25百万円となり前事業年度末に比べ2億93百万円増加しました。自己資本比率は前事業年度末の68.7%から69.9%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (現金及び現金同等物)

当第2四半期累計期間に係る現金及び現金同等物の期末残高は15億57百万円となり、前事業年度末に比べ8億67百万円減少しました。これは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローが、固定資産の取得などにより7億31百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払などにより1億32百万円の支出となったことによります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益は9億6百万円、減価償却費の計上が6億74百万円となりましたが、営業活動に係る運転資金の増減などにより4億71百万円の収入(前年同四半期累計期間は4億61百万円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、ファイン製品製造設備の取得などにより12億2百万円の支出(前年同四半期累計期間は6億33百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより1億32百万円の支出(前年同四半期累計期間は1億51百万円の支出)となりました。

### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
自己資本比率(%)	68.1	69.9
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	245.0	231.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	208.8	213.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (資本の財源及び資金の流動性)

当社は、円滑な事業活動に必要な水準の流動性の確保と財務の健全性維持を資金調達の基本方針としております。

当社は、上記の資金調達の基本方針に則り、国内金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、短期借入金を中心に必要資金を調達しております。

直接金融または間接金融の多様な手段の中から、その時々々の市場環境も考慮した上で当社にとって有利な手段を機動的に選択し、資金調達を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は4億75百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,900,000	4,900,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 100株であります。
計	4,900,000	4,900,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	4,900,000	—	2,343,000	—	1,551,049

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	2,731	55.84
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	301	6.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	150	3.07
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋小網町1番8号	50	1.02
磯 雅弘	栃木県さくら市	43	0.90
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	33	0.69
須藤 智巳	東京都中野区	28	0.57
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	26	0.53
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	25	0.53
山崎 孝二	福井県福井市	24	0.49
計	—	3,414	69.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,887,800	48,878	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,900,000	—	—
総株主の議決権	—	48,878	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地	8,600	—	8,600	0.18
計	—	8,600	—	8,600	0.18

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	174,479	257,044
売掛金	※1 5,285,647	4,960,506
商品及び製品	3,182,712	3,767,227
仕掛品	1,131,917	1,265,429
原材料及び貯蔵品	1,292,183	1,240,813
預け金	2,250,000	1,300,000
その他	416,504	223,837
流動資産合計	13,733,444	13,014,858
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,960,534	6,045,534
機械及び装置（純額）	3,332,431	4,450,566
建設仮勘定	1,803,899	1,122,796
その他（純額）	1,443,979	1,747,616
有形固定資産合計	12,540,843	13,366,514
無形固定資産	90,179	120,056
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,963,160	2,703,587
貸倒引当金	△4,571	△4,571
投資その他の資産合計	2,958,589	2,699,016
固定資産合計	15,589,612	16,185,587
資産合計	29,323,057	29,200,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 3,469,605	2,686,213
短期借入金	830,000	850,000
未払法人税等	241,412	314,041
賞与引当金	146,000	144,000
その他	※1 1,586,031	1,909,491
流動負債合計	6,273,050	5,903,747
固定負債		
退職給付引当金	1,802,543	1,817,431
その他	1,115,600	1,054,169
固定負債合計	2,918,144	2,871,600
負債合計	9,191,194	8,775,347

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	14,836,509	15,313,453
自己株式	△13,335	△13,522
株主資本合計	18,717,223	19,193,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,414,640	1,231,117
評価・換算差額等合計	1,414,640	1,231,117
純資産合計	20,131,863	20,425,097
負債純資産合計	29,323,057	29,200,445

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	9,356,602	9,256,788
売上原価	7,232,508	6,975,773
売上総利益	2,124,093	2,281,015
販売費及び一般管理費		
発送費	177,008	181,538
給料手当及び賞与	467,911	459,214
退職給付費用	33,465	34,410
試験研究費	423,257	428,177
その他	285,102	322,219
販売費及び一般管理費合計	1,386,745	1,425,559
営業利益	737,347	855,456
営業外収益		
受取配当金	27,004	27,839
受取補償金	81,166	91,765
為替差益	78,141	—
雑収入	5,551	3,084
営業外収益合計	191,864	122,689
営業外費用		
支払利息	2,691	2,482
固定資産除却損	29,743	50,175
為替差損	—	17,648
雑損失	2,560	1,150
営業外費用合計	34,995	71,456
経常利益	894,217	906,688
特別利益		
設備停止引当金戻入額	14,524	—
特別利益合計	14,524	—
税引前四半期純利益	908,742	906,688
法人税等合計	286,000	283,000
四半期純利益	622,742	623,688

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	908,742	906,688
減価償却費	637,945	674,511
有形固定資産除却損	29,743	50,175
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,381	14,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	△2,000
設備停止引当金の増減額 (△は減少)	△323,092	—
受取利息及び受取配当金	△28,455	△28,413
受取補償金	△81,166	△91,765
支払利息	2,691	2,482
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,563	325,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202,166	△666,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,062	△783,392
未収消費税等の増減額 (△は増加)	342,347	94,601
その他	171,365	156,916
小計	1,698,042	653,176
利息及び配当金の受取額	28,447	28,422
利息の支払額	△2,210	△2,204
法人税等の支払額	△1,262,562	△207,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,716	471,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△682,131	△1,287,218
有形固定資産の売却による収入	—	18,561
無形固定資産の取得による支出	△50,951	△44,853
その他	99,191	111,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633,890	△1,202,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,234	△5,559
自己株式の取得による支出	—	△186
配当金の支払額	△146,745	△146,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,980	△132,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,877	△3,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△319,276	△867,435
現金及び現金同等物の期首残高	4,460,119	2,424,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,140,842	※1 1,557,044

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べております。
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日に満期となる期日現金については、実際の決済日をもって処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期の期日現金が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
売掛金	431,632 千円	— 千円
買掛金	218,744 千円	— 千円
流動負債（その他）	100,606 千円	— 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	340,842千円	257,044千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(預け金)	3,800,000千円	1,300,000千円
現金及び現金同等物	4,140,842千円	1,557,044千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	146,745	30.00	2018年3月31日	2018年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	146,745	30.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	146,744	30.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	146,741	30.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,480,525	1,876,077	9,356,602	—	9,356,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,480,525	1,876,077	9,356,602	—	9,356,602
セグメント利益又はセグメント損失(△)	758,938	△21,590	737,347	—	737,347

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,354,788	1,901,999	9,256,788	—	9,256,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,354,788	1,901,999	9,256,788	—	9,256,788
セグメント利益	847,799	7,657	855,456	—	855,456

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	127円31銭	127円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	622,742	623,688
普通株式に係る四半期純利益(千円)	622,742	623,688
普通株式の期中平均株式数(株)	4,891,530	4,891,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

第159期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日における株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当(中間配当)を行うことを次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 146,741千円
- ② 1株当たりの金額 30.00円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

広栄化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 名 谷 寛 昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第159期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年11月11日
<b>【会社名】</b>	広栄化学工業株式会社
<b>【英訳名】</b>	KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 岡本 敬彦
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	東京本社 (東京都中央区日本橋小網町1番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本敬彦は、当社の第159期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。